

## 目 次

### 第29期定時株主総会

招集ご通知..... 1

(提供書面)

### 事業報告

1. 企業集団の現況..... 3

2. 会社の現況..... 12

### 連結計算書類

連結貸借対照表..... 15

連結損益計算書..... 16

連結株主資本等変動計算書..... 17

### 計算書類

貸借対照表..... 19

損益計算書..... 20

株主資本等変動計算書..... 21

### 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告..... 23

計算書類に係る会計監査報告..... 24

監査役会の監査報告..... 25

株主総会参考書類..... 26

平成23年 6月24日(金)開催

第29期定時株主総会

## 招 集 ご 通 知

株式会社日本トリム

証券コード:6788

株 主 各 位

大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
株式会社日本トリム  
代表取締役社長 森澤 紳勝

## 第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災において被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）営業時間終了の時（午後6時30分）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区大淀中一丁目1番20号  
ウェスティンホテル大阪 2階「オリアーナ」  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役4名選任の件
  - 第3号議案 当社従業員等に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス [http:// www.nihon-trim.co.jp](http://www.nihon-trim.co.jp)）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http:// www.nihon-trim.co.jp](http://www.nihon-trim.co.jp)）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当社グループの当連結会計年度の売上高は8,888百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,607百万円（同36.5%増）、経常利益は1,560百万円（同23.4%増）と前期と比較して増収増益となりました。

当連結会計年度は、昨年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと発売いたしました「TRIM ION NEO」の効果により、当社主力である直販部門が順調に推移いたしました。職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、1説明会当り販売台数を重点指標として更なる販売効率向上に注力し、営業員の販売力を高める研修を行いつつ、日々の行動量を増やし販売活動を行いました。また、当社の代理店及びユーザーに対し最新の情報をトリム新聞やメルマガを通じて当期より積極的に発信したことにより、営業活動に大きく貢献いたしました。その結果当連結会計年度の販売台数は前期比で58.9%増となりました。取付及び紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、販売台数増加に伴う取付件数増に対し増員するとともに、顧客サービスの充実・顧客満足度向上に取り組んだ結果、当連結会計年度の販売台数は前期比で50.4%増となりました。店頭催事販売部門（SS事業部）におきましても、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しました。その結果、当連結会計年度の販売台数は前期比で37.5%増となりました。これらの取り組みの結果、当連結会計事業年度の直販部門売上高は、前期比14.3%増となりました。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組む、売上高が前期比5.7%増と順調に伸長しております。また、昨年1月よりお客様が家庭ゴミとして廃棄されてきた使用済浄水カートリッジを無償回収・リサイクルするサービスを始めており順調に推移し、ユーザー様よりご好評頂いております。今後もCSR活動として取り組んでまいります。

3月11日に発生しました「東日本大震災」により当社及び当社グループ各社の従業員についての人的な被害はありませんでした。また、当社事業所の状況につきましては、東北地方や関東地方において什器備品が倒壊するなどの被害はありましたが、重大な影響を及ぼす被害はありません。

海外事業におきましては、インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、日系関連企業及びシナルマスグループの販売ルートを活かし、売上高が前期比約124%と着実に伸長しております。昨年11月にはより高いレベルでの品質管理を目的にISO22000を取得し、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、東南アジア諸国、また、日本への輸出に向けても取り組んでおります。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、まだ規模は小さいものの、今後の新たな市場開拓に向けて精力的に取り組んでおります。

研究開発分野におきましては、電解還元水の血液透析への応用では、40床対象（多人数用）での電解水透析など、現在、約10施設で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。本年2月に開催された電解水透析研究会には、70名を超える医師、技士、そして関連企業の方々に参加するなど、電解水透析に対する関心、認知は着実に広まっており、導入に向けた具体的な事案も増えております。現在基礎研究を実施しているスウェーデンのカロリンスカ研究所と電解水透析の臨床研究開始に向けて準備中です。当事業は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、相乗効果により家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものです。今後、電解水透析の普及・啓蒙活動を更に積極化してまいります。

医療開発事業分野におきましては、東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー 株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、メチルグリオキサール（MG）等のブドウ糖酸化分解物の研究及び受託測定業務を行っております。昨年7月に、米国心臓協会医学誌「Hypertension（ハイパーテンション）」に、2型糖尿病患者の中で血中のMG濃度が高い患者ほど5年後の血圧上昇や動脈硬化進展の危険性が増すという内容の東北大学の論文が掲載されるなど、MGが危険予測因子として重要であることの確認が進められております。還元水飲用によるMGの影響抑制効果についての研究も実施しており、受託測定需要の拡大、還元水飲用分野への波及効果等、今後業績へ寄与していくものと大いに期待しております。

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、昨年11月にISO9001認証取得いたしました。世界有数のライフサイエンス研究用試薬・機器の製造販売企業であるLife Technologies Corporation（ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション）との販売提携による安定収益を軸に、更なる製品開発に取り組んでおります。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その相乗効果による、家庭用整水器販売事業市場の拡大、ボトリング事業の海外展開に精力的に取り組んでまいりました。

## 製品別売上高

| 品 種         | 平成22年3月期（第28期） |       | 平成23年3月期（第29期） |       |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|
|             | 金 額            | 構 成 比 | 金 額            | 構 成 比 |
|             | 百万円            | %     | 百万円            | %     |
| 整 水 器       | 5,841          | 71.0  | 6,283          | 70.7  |
| カ ー ト リ ッ ジ | 2,099          | 25.5  | 2,218          | 25.0  |
| 温 泉 器       | 22             | 0.3   | 7              | 0.1   |
| 電 位 治 療 器   | 9              | 0.1   | 0              | 0.0   |
| そ の 他       | 260            | 3.1   | 379            | 4.2   |
| 合 計         | 8,232          | 100.0 | 8,888          | 100.0 |

### ②設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

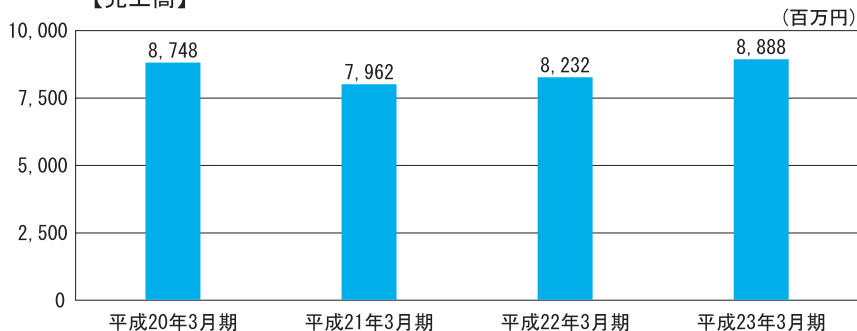
### ③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

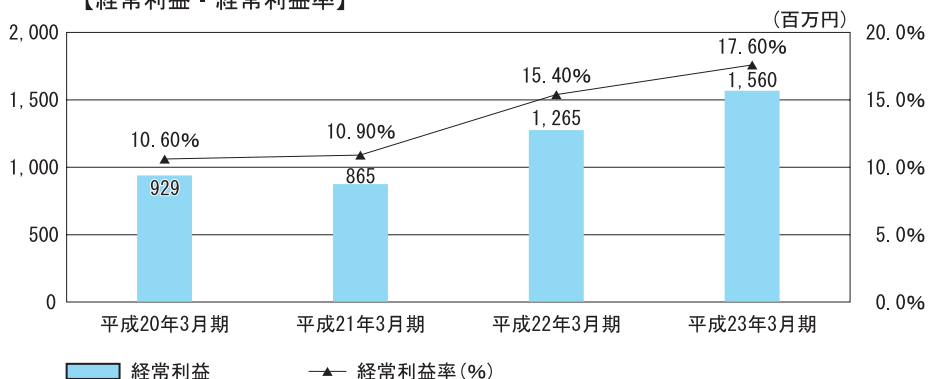
## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分             | 平成20年3月期<br>(第26期) | 平成21年3月期<br>(第27期) | 平成22年3月期<br>(第28期) | 平成23年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第29期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)      | 8,748              | 7,962              | 8,232              | 8,888                           |
| 経 常 利 益(百万円)    | 929                | 865                | 1,265              | 1,560                           |
| 当 期 純 利 益(百万円)  | 439                | 226                | 563                | 838                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 96                 | 50                 | 127                | 192                             |
| 総 資 産(百万円)      | 11,728             | 11,875             | 12,808             | 13,499                          |
| 純 資 産(百万円)      | 9,589              | 9,356              | 9,939              | 10,551                          |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 81.7               | 78.7               | 77.5               | 78.1                            |

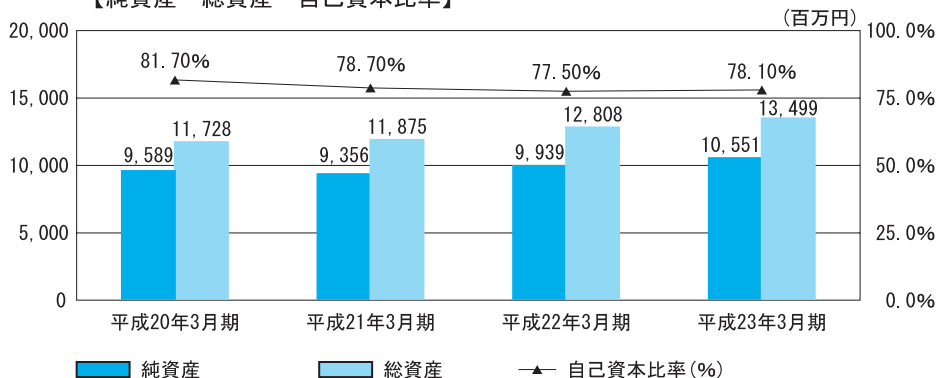
### 【売上高】



### 【経常利益・経常利益率】



### 【純資産・総資産・自己資本比率】



### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容             |
|-------------------------|-----------|----------|---------------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 50,000千円  | 100%     | 電解還元水整水器等の製造        |
| TRIMGEN CORPORATION     | 10千米ドル    | 80%      | 変異遺伝子検索キット研究開発、製造販売 |
| 株式会社機能水細胞分析センター         | 10,000千円  | 70%      | 機能水の測定及び分析          |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス      | 50,000千円  | 100%     | 割賦販売斡旋業務、割賦販売業務     |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 900千米ドル   | 100%     | 電解還元水整水器、飲料水等製造販売   |
| 株式会社トリム・オブティマル・ヘルス      | 30,000千円  | 90%      | 健康食品・飲料水等通信販売       |
| 株式会社トリムジンホールディングス       | 400,600千円 | 100%     | 米国子会社の日本における持株会社    |
| 株式会社トリム メディカル インスティテュート | 50,000千円  | 98%      | 受託測定業務              |

### (4) 対処すべき課題

#### 【ウォーターヘルスケア事業】

(国内事業)

当社では、「整水器は家電」のコンセプトのもと、健康、エコ、デザインをキーワードに開発した「TRIM ION NEO」の販売により、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の構築に取り組んでおります。

整水器販売につきましては、映像ツールを活用した新たな販売手法の構築を目指してまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、更なる販売効率の向上に注力するとともに、新たな購買層の開拓によるマーケットの拡大に取り組んでまいります。

取付及び紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努めてまいります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、大手家電量販店での販売、人員増加等により業績向上に取り組んでおります。

OEM・卸販売部門（業務部）では、新規取引先の開拓を強化しつつ、既存先との深耕を図り販売拡大を目指してまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、DMの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上を図るとともに、卸先への販促支援等により交換率向上に取り組んでおります。また、メルマガ・季刊誌等により顧客とのコミュニケーションを図ることにより、顧客満足度向上に取り組んでまいります。

また、当社は店舗政策の一環として平成23年4月1日付で姫路営業所を開設いたしました。今後も新設拠点増加に取り組んでまいります。



## (海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター(ガロンボトル) 事業では、インドネシア国内シェアの拡大はもとより、同社を基点に近隣諸国、日本への輸出に取り組むとともに、東南アジアでのボトル事業の拡大を図ってまいります。また、今後ますますの経済成長、市場拡大が見込まれる中国におきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開してまいります。

## (研究開発分野)

電解還元水の血液透析への応用では、現在、より利便性の高いシステムの開発に取り組んでおり、本年6月に横浜で開催されます第56回日本透析医学会学術集会・総会で発表する予定です。また現在、欧州の医学研究所からも共同研究の提案を受けております。同分野では現在国立台湾大学、東北大学との共同研究を進めており、今後さらなる国際展開も視野に、臨床研究及び事業化を推進してまいります。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及び欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)との共同研究を引き続き推進してまいります。その他、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

今後、医療分野への応用を始め、その他、生活習慣病対策等の予防医療分野、農産分野等、電解還元水の多用途化を目指した研究開発を推進してまいります。また、それらの成果をもとに、家庭用電解還元水整水器の市場拡大に取り組んでまいります。

## 【医療関連事業】

株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、ブドウ糖酸化解糖物であるメチルグリオキサール(MG)等の腎疾患との関連を追究するとともに、電解還元水飲用による効果についての研究も進め、その成果を論文及び学会で発表していくことで、受託測定事業の拡大並びに家庭用整水器販売事業への寄与に努めてまいります。また、電解水透析用機器の普及・販売にも取り組んでまいります。

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、上半期中の新製品投入に向け、研究開発、生産体制の構築に取り組んでおります。今後、独自の技術による変異遺伝子検索キットを核に、更なる新製品の開発、市場投入による業績への寄与を目指してまいります。

本年より、当社グループは、血液透析や遺伝子診断等の医療分野での展開を新たに事業のコアに捉え、医療機器メーカーとしてグローバルに社会貢献する企業グループへの大きな飛躍を目指してまいります。その為、積極的な情報発信を実施し、マスメディア等を活用したPR活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オブティマル・ヘルス、株式会社トリム メディカル インスティテュート並びに持分法適用関連会社であるPT SUPER WAHANA TEHNOの10社により構成されております。

従来、連結子会社であった株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパン及び持分法適用関連会社であった株式会社G I バイオポリスは保有株式すべてを売却したことに伴い、また持分法適用会社であった富士の湧水株式会社は、持株比率減少により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

### ①ウォーターヘルスケア事業

（当 社）

株式会社日本トリム：

当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに  
関連する附属品等の販売を営んでおります。

（連結子会社5社）

株式会社トリムエレクトリックマシナリー：電解還元水整水器等の製造

株式会社機能水細胞分析センター：機能水及び活性水素の測定、科学分析

株式会社トリム・オブティマル・ヘルス：健康食品、飲料水等販売

株式会社トリムフィナンシャルサービス：割賦販売幹旋業務、割賦販売業務

広州多寧健康科技有限公司：電解還元水整水器、飲料水等製造販売

（持分法適用関連会社1社）

PT SUPER WAHANA TEHNO：ボトルドウォーター製造及び販売

### ②医療関連事業

（連結子会社3社）

株式会社トリムジン ホールディングス：

TRIMGEN CORPORATIONの「遺伝子変異検索キット」を中核事業とし検査業務を  
含む業務をグローバルに展開することを目指す持株会社

TRIMGEN CORPORATION：遺伝子変異検索キットの研究開発、製造販売

株式会社トリム メディカル インスティテュート：

東北大学大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

①当社

| 名           | 称 | 所        | 在 | 地 |
|-------------|---|----------|---|---|
| 本           | 社 | 大阪市北区    |   |   |
| 東 京 オ フ ィ ス |   | 東京都千代田区  |   |   |
| 東 京 支 社     |   | 東京都豊島区   |   |   |
| 名 古 屋 支 社   |   | 名古屋市中区   |   |   |
| 広 島 支 社     |   | 広島市中区    |   |   |
| 福 岡 支 社     |   | 福岡市博多区   |   |   |
| 札 幌 営 業 所   |   | 札幌市中央区   |   |   |
| 仙 台 営 業 所   |   | 仙台市青葉区   |   |   |
| 大 宮 営 業 所   |   | さいたま市大宮区 |   |   |
| 千 葉 営 業 所   |   | 千葉市中央区   |   |   |
| 横 浜 営 業 所   |   | 横浜市港北区   |   |   |
| 新 潟 営 業 所   |   | 新潟市中央区   |   |   |
| 長 野 営 業 所   |   | 長野県長野市   |   |   |
| 静 岡 営 業 所   |   | 静岡市葵区    |   |   |
| 金 沢 営 業 所   |   | 石川県金沢市   |   |   |
| 京 都 営 業 所   |   | 京都市下京区   |   |   |
| 岡 山 営 業 所   |   | 岡山市北区    |   |   |
| 山 陰 営 業 所   |   | 鳥取県米子市   |   |   |
| 松 山 営 業 所   |   | 愛媛県松山市   |   |   |
| 高 知 営 業 所   |   | 高知県南国市   |   |   |
| 長 崎 営 業 所   |   | 長崎県長崎市   |   |   |
| 熊 本 営 業 所   |   | 熊本県熊本市   |   |   |
| 鹿 児 島 営 業 所 |   | 鹿児島県鹿児島市 |   |   |
| 高 知 開 発 部   |   | 高知県南国市   |   |   |

## ②子会社等の本社

| 名 称                     | 所 在 地        |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 高知県南国市       |
| TRIMGEN CORPORATION     | アメリカ・メリーランド州 |
| 株式会社機能水細胞分析センター         | 福岡市博多区       |
| 株式会社トリムフィナンシャルサービス      | 大阪市北区        |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 中国・広東省       |
| 株式会社トリム・オプティマル・ヘルス      | 東京都千代田区      |
| 株式会社トリムジン ホールディングス      | 東京都千代田区      |
| 株式会社トリム メディカル インスティテュート | 宮城県仙台市       |
| PT SUPER WAHANA TEHNO   | インドネシア・ジャカルタ |

## (7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ①企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 350名    | 11名減        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

### ②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 295名    | 4名増       | 37.83歳  | 8.17年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 8,000,000株  
②発行済株式の総数 4,349,951株  
(自己株式278,439株を除く)  
③株主数 3,222名  
④大株主

| 株主名                          | 持株数         | 持株比率   |
|------------------------------|-------------|--------|
| 森 澤 紳 勝                      | 1,875,290 株 | 43.1 % |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）              | 417,100     | 9.5    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）    | 155,650     | 3.5    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）      | 131,200     | 3.0    |
| クレディ スイス セキュリティズ（ヨーロッパ）リミテッド | 69,004      | 1.5    |
| 株式会社三井住友銀行                   | 60,000      | 1.3    |
| 日本トリム従業員持株会                  | 59,400      | 1.3    |
| 第一生命保険株式会社                   | 50,000      | 1.1    |
| 住友生命保険相互会社                   | 50,000      | 1.1    |
| 三 谷 禎 秀                      | 40,000      | 0.9    |

(注) 当社は、自己株式（278,439株）を保有しておりますが、上記の大株主一覧には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。

### (3) 会社役員の状況

#### ①取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況    |
|-----------|---------|-----------------|
| 代表取締役社長   | 森 澤 紳 勝 |                 |
| 専 務 取 締 役 | 尾 田 虎二郎 | 営業副本部長          |
| 常 務 取 締 役 | 西 谷 由 実 | 東京支社長           |
| 常 務 取 締 役 | 三 谷 禎 秀 | 名古屋支社長          |
| 常 勤 監 査 役 | 森 澤 邦 雄 |                 |
| 監 査 役     | 阿 田 木 実 |                 |
| 監 査 役     | 笥 正 澄   | 中央三井信用保証株式会社 顧問 |

- (注) 1. 監査役阿田木実氏及び笥正澄氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役阿田木実氏及び笥正澄氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ②取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額                    | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|--------------------|-------------|------------------------|-----------------|
| 取 締 役              | 4名          | 91,782千円               | 年額200,000千円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>( 2名) | 20,580千円<br>( 7,200千円) | 年額 30,000千円     |
| 合 計                | 7名          | 112,362千円              | —               |

#### ③社外役員に関する事項

- 重要な兼職先と当社との関係  
 監査役笥正澄氏は、中央三井信用保証株式会社顧問を兼務しております。  
 なお、当社と中央三井信用保証株式会社との間に特別な関係はありません。
- 当事業年度における主な活動状況  
 第29期の取締役会には、監査役阿田木実氏は20回中18回、監査役笥正澄氏は20回中18回出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。  
 第29期の監査役会には、監査役阿田木実氏は17回中17回、監査役笥正澄氏は17回中17回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

#### ④責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第425条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ②報酬等の額

|                               | 支払額   |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

---

本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,484,464</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>2,181,146</b>  |
| 現金及び預金          | 4,981,585         | 支払手形及び買掛金      | 342,348           |
| 受取手形及び売掛金       | 1,094,269         | 1年内償還予定の社債     | 500,000           |
| 割賦売掛金           | 1,854,465         | 未払法人税等         | 495,854           |
| 製品              | 127,389           | 賞与引当金          | 95,700            |
| 原材料             | 236,343           | 製品保証引当金        | 36,000            |
| 繰延税金資産          | 135,398           | 返品調整引当金        | 27,000            |
| その他             | 55,947            | その他            | 684,243           |
| 貸倒引当金           | △934              | <b>固定負債</b>    | <b>767,457</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,015,470</b>  | 退職給付引当金        | 230,274           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,250,961</b>  | 役員退職慰労引当金      | 173,733           |
| 建物及び構築物         | 762,579           | 長期預り保証金        | 298,213           |
| 土地              | 2,377,040         | その他            | 65,236            |
| その他             | 111,341           | <b>負債合計</b>    | <b>2,948,604</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>36,462</b>     | (純資産の部)        |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,728,046</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>10,335,668</b> |
| 投資有価証券          | 188,655           | 資本金            | 992,597           |
| 繰延税金資産          | 182,160           | 資本剰余金          | 986,826           |
| 長期預金            | 1,000,000         | 利益剰余金          | 9,157,690         |
| その他             | 369,605           | 自己株式           | △801,445          |
| 貸倒引当金           | △12,375           | その他の包括利益累計額    | 205,883           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 1,294             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定       | 204,589           |
|                 |                   | 新株予約権          | 7,813             |
|                 |                   | 少数株主持分         | 1,965             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>10,551,330</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,499,935</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>13,499,935</b> |



# 連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金       | 額         |
|----------------|---------|-----------|
| 売 上 高          |         | 8,888,628 |
| 売 上 原 価        |         | 1,992,900 |
| 売 上 総 利 益      |         | 6,895,727 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 5,288,142 |
| 営 業 利 益        |         | 1,607,584 |
| 営 業 外 収 益      |         |           |
| 受取利息及び配当金      | 10,049  |           |
| 不動産賃貸料         | 98,258  |           |
| 保険解約返戻金        | 6,290   |           |
| その他            | 20,241  | 134,838   |
| 営 業 外 費 用      |         |           |
| 支払利息           | 6,828   |           |
| 社債利息           | 4,886   |           |
| 為替差損           | 113,155 |           |
| 貸与資産減価償却費      | 13,218  |           |
| 持分法による投資損失     | 28,543  |           |
| その他            | 14,975  | 181,607   |
| 経 常 利 益        |         | 1,560,816 |
| 特 別 利 益        |         |           |
| 子会社株式売却益       | 809     |           |
| 貸倒引当金戻入額       | 1,740   | 2,549     |
| 特 別 損 失        |         |           |
| 投資有価証券売却損      | 845     |           |
| ゴルフ会員権評価損      | 925     | 1,770     |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 1,561,595 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 755,147 |           |
| 法人税等調整額        | △29,916 | 725,231   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 836,364   |
| 少数株主損失         |         | △2,281    |
| 当 期 純 利 益      |         | 838,645   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

### 【株主資本】

|             |               |            |
|-------------|---------------|------------|
| 資 本 金       | 前 期 末 残 高     | 992,597    |
|             | 当 期 変 動 額     |            |
|             | 当 期 変 動 額 合 計 | —          |
|             | 当 期 末 残 高     | 992,597    |
| 資 本 剰 余 金   | 前 期 末 残 高     | 986,826    |
|             | 当 期 変 動 額     |            |
|             | 当 期 変 動 額 合 計 | —          |
|             | 当 期 末 残 高     | 986,826    |
| 利 益 剰 余 金   | 前 期 末 残 高     | 8,539,103  |
|             | 当 期 変 動 額     |            |
|             | 剰 余 金 の 配 当   | △220,058   |
|             | 当 期 純 利 益     | 838,645    |
|             | 当 期 変 動 額 合 計 | 618,586    |
|             | 当 期 末 残 高     | 9,157,690  |
| 自 己 株 式     | 前 期 末 残 高     | △706,819   |
|             | 当 期 変 動 額     |            |
|             | 自 己 株 式 の 取 得 | △94,625    |
|             | 当 期 変 動 額 合 計 | △94,625    |
|             | 当 期 末 残 高     | △801,445   |
| 株 主 資 本 合 計 | 前 期 末 残 高     | 9,811,707  |
|             | 当 期 変 動 額     |            |
|             | 剰 余 金 の 配 当   | △220,058   |
|             | 当 期 純 利 益     | 838,645    |
|             | 自 己 株 式 の 取 得 | △94,625    |
|             | 当 期 変 動 額 合 計 | 523,960    |
|             | 当 期 末 残 高     | 10,335,668 |

(単位：千円)

## 【その他の包括利益累計額】

|               |                     |            |
|---------------|---------------------|------------|
| その他有価証券評価差額金  | 前 期 末 残 高           | 2,581      |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,287     |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | △1,287     |
|               | 当 期 末 残 高           | 1,294      |
| 為替換算調整勘定      | 前 期 末 残 高           | 106,342    |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,246     |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | 98,246     |
|               | 当 期 末 残 高           | 204,589    |
| その他の包括利益累計額合計 | 前 期 末 残 高           | 108,924    |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 96,959     |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | 96,959     |
|               | 当 期 末 残 高           | 205,883    |
| 【新株予約権】       | 前 期 末 残 高           | 5,160      |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,653      |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | 2,653      |
|               | 当 期 末 残 高           | 7,813      |
| 【少数株主持分】      | 前 期 末 残 高           | 13,802     |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,837    |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | △11,837    |
|               | 当 期 末 残 高           | 1,965      |
| 【純資産合計】       | 前 期 末 残 高           | 9,939,594  |
|               | 当 期 変 動 額           |            |
|               | 剰 余 金 の 配 当         | △220,058   |
|               | 当 期 純 利 益           | 838,645    |
|               | 自 己 株 式 の 取 得       | △94,625    |
|               | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 87,775     |
|               | 当 期 変 動 額 合 計       | 611,735    |
|               | 当 期 末 残 高           | 10,551,330 |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,753,680</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>1,856,609</b>  |
| 現金及び預金          | 3,361,740         | 買掛金             | 234,917           |
| 受取手形            | 16,468            | 1年内償還予定の社債      | 500,000           |
| 売掛金             | 1,072,501         | リース債務           | 3,554             |
| 割賦売掛金           | 976,355           | 未払金             | 273,469           |
| 製品              | 49,988            | 未払費用            | 69,677            |
| 前払費用            | 49,820            | 未払法人税等          | 393,752           |
| 繰延税金資産          | 161,961           | 未払消費税等          | 46,934            |
| その他             | 65,784            | 割賦利益繰延          | 117,613           |
| 貸倒引当金           | △940              | 賞与引当金           | 87,000            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,184,838</b>  | 製品保証引当金         | 36,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,702,326</b>  | 返品調整引当金         | 27,000            |
| 建物              | 585,079           | その他             | 66,690            |
| 構築物             | 1,305             | <b>固定負債</b>     | <b>741,147</b>    |
| 機械装置            | 4,697             | リース債務           | 10,856            |
| 車両運搬具           | 8,032             | 退職給付引当金         | 212,406           |
| 工具器具備品          | 60,999            | 役員退職慰労引当金       | 165,290           |
| 土地              | 2,033,780         | 長期預り保証金         | 298,213           |
| リース資産           | 8,432             | 長期前受収益          | 54,380            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>35,762</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>2,597,756</b>  |
| 特許権             | 24,375            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソフトウェア          | 80                | <b>株主資本</b>     | <b>10,331,654</b> |
| リース資産           | 5,978             | <b>資本金</b>      | <b>992,597</b>    |
| 電話加入権           | 5,329             | <b>資本剰余金</b>    | <b>986,826</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,446,748</b>  | 資本準備金           | 977,957           |
| 投資有価証券          | 67,293            | その他資本剰余金        | 8,869             |
| 関係会社株           | 1,164,928         | <b>利益剰余金</b>    | <b>9,153,675</b>  |
| 関係会社出資          | 89,668            | 利益準備金           | 243,539           |
| 長期貸付金           | 1,945,002         | その他利益剰余金        | 8,910,136         |
| 繰延税金資産          | 364,749           | 任意積立金           | 7,670,000         |
| 差入保証金           | 192,422           | 繰越利益剰余金         | 1,240,136         |
| 長期預金            | 1,000,000         | <b>自己株式</b>     | <b>△801,445</b>   |
| その他             | 133,099           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,294</b>      |
| 貸倒引当金           | △510,416          | その他有価証券評価差額金    | 1,294             |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>7,813</b>      |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>10,340,762</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,938,518</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>12,938,518</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売 上 高        |         | 8,731,312 |
| 売 上 原 価      |         | 2,293,971 |
| 売 上 総 利 益    |         | 6,437,340 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 5,100,404 |
| 営 業 利 益      |         | 1,336,936 |
| 営 業 外 収 益    |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 25,179  |           |
| 不動産賃貸料       | 98,258  |           |
| 保険解約返戻金      | 6,290   |           |
| その他の         | 14,330  | 144,058   |
| 営 業 外 費 用    |         |           |
| 支払利息         | 6,419   |           |
| 社債利息         | 4,886   |           |
| 貸与資産減価償却費    | 13,218  |           |
| その他の         | 4,223   | 28,747    |
| 経 常 利 益      |         | 1,452,247 |
| 特 別 利 益      |         |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 1,740   | 1,740     |
| 特 別 損 失      |         |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,852   |           |
| 投資有価証券評価損    | 845     |           |
| ゴルフ会員権評価損    | 925     |           |
| 関係会社株式評価損    | 9,999   |           |
| 関係会社株式売却損    | 35,143  | 50,766    |
| 税引前当期純利益     |         | 1,403,221 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 625,981 |           |
| 法人税等調整額      | △30,767 | 595,213   |
| 当 期 純 利 益    |         | 808,008   |

## 株主資本等変動計算書

（自 平成22年 4月 1日）  
（至 平成23年 3月 31日）

（単位：千円）

### 【株主資本】

|          |          |             |
|----------|----------|-------------|
| 資本金      | 前期末残高    | 992, 597    |
|          | 当期変動額    |             |
|          | 当期変動額合計  | —           |
|          | 当期末残高    | 992, 597    |
| 資本剰余金    | 前期末残高    | 977, 957    |
| 資本準備金    | 当期変動額    |             |
|          | 当期変動額合計  | —           |
|          | 当期末残高    | 977, 957    |
| その他資本剰余金 | 前期末残高    | 8, 869      |
|          | 当期変動額    |             |
|          | 当期変動額合計  | —           |
|          | 当期末残高    | 8, 869      |
| 資本剰余金合計  | 前期末残高    | 986, 826    |
|          | 当期変動額    |             |
|          | 当期変動額合計  | —           |
|          | 当期末残高    | 986, 826    |
| 利益剰余金    | 前期末残高    | 243, 539    |
| 利益準備金    | 当期変動額    |             |
|          | 当期変動額合計  | —           |
|          | 当期末残高    | 243, 539    |
| その他利益剰余金 | 前期末残高    | 7, 570, 000 |
| 任意積立金    | 当期変動額    |             |
|          | 任意積立金の積立 | 100, 000    |
|          | 当期変動額合計  | 100, 000    |
|          | 当期末残高    | 7, 670, 000 |
| 繰越利益剰余金  | 前期末残高    | 752, 186    |
|          | 当期変動額    |             |
|          | 任意積立金の積立 | △ 100, 000  |
|          | 剰余金の配当   | △ 220, 058  |
|          | 当期純利益    | 808, 008    |
|          | 当期変動額合計  | 487, 949    |
|          | 当期末残高    | 1, 240, 136 |
| 利益剰余金合計  | 前期末残高    | 8, 565, 726 |
|          | 当期変動額    |             |
|          | 任意積立金の積立 | —           |
|          | 剰余金の配当   | △ 220, 058  |
|          | 当期純利益    | 808, 008    |
|          | 当期変動額合計  | 587, 949    |
|          | 当期末残高    | 9, 153, 675 |

|                   |                     | (単位：千円)           |
|-------------------|---------------------|-------------------|
| 自己株式              | 前期末残高               | △ 706,819         |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 自己株式の取得             | △ 94,625          |
|                   | 当期変動額合計             | △ 94,625          |
|                   | 当期末残高               | <u>△ 801,445</u>  |
| 株主資本合計            | 前期末残高               | 9,838,330         |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 剰余金の配当              | △ 220,058         |
|                   | 当期純利益               | 808,008           |
|                   | 自己株式の取得             | △ 94,625          |
|                   | 当期変動額合計             | 493,323           |
|                   | 当期末残高               | <u>10,331,654</u> |
| <b>【評価・換算差額等】</b> |                     |                   |
| その他有価証券評価差額金      | 前期末残高               | 2,581             |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 1,287           |
|                   | 当期変動額合計             | △ 1,287           |
|                   | 当期末残高               | <u>1,294</u>      |
| 評価・換算差額等合計        | 前期末残高               | 2,581             |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 1,287           |
|                   | 当期変動額合計             | △ 1,287           |
|                   | 当期末残高               | <u>1,294</u>      |
| <b>【新株予約権】</b>    |                     |                   |
|                   | 前期末残高               | 5,160             |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,653             |
|                   | 当期変動額合計             | 2,653             |
|                   | 当期末残高               | <u>7,813</u>      |
| <b>【純資産合計】</b>    |                     |                   |
|                   | 前期末残高               | 9,846,072         |
|                   | 当期変動額               |                   |
|                   | 剰余金の配当              | △ 220,058         |
|                   | 当期純利益               | 808,008           |
|                   | 自己株式の取得             | △ 94,625          |
|                   | 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,366             |
|                   | 当期変動額合計             | 494,689           |
| 当期末残高             | <u>10,340,762</u>   |                   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社 日本 トリム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月13日

株式会社 日本 トリム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月23日

株式会社日本トリム 監査役会

|         |         |   |
|---------|---------|---|
| 監査役(常勤) | 森 澤 邦 雄 | Ⓔ |
| 社外監査役   | 阿 田 木 実 | Ⓔ |
| 社外監査役   | 笥 正 澄   | Ⓔ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第29期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は217,497,550円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月27日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金

100,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

任意積立金

100,000,000円

## 第2号議案 取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役全員（4名）は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 森澤 紳勝<br>(昭和19年10月8日生)   | 昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                        | 1,875,290株 |
| 2     | 尾田 虎二郎<br>(昭和31年11月17日生) | 平成19年5月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員管理事業部長<br>平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長<br>平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長<br>平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長<br>平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長<br>平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長<br>(現在に至る)                                                                   | 一株         |
| 3     | 西谷 由実<br>(昭和33年12月24日生)  | 昭和62年11月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役名古屋支社長<br>平成18年4月 当社取締役D S・H S 事業部統括兼本社営業部長<br>平成19年4月 当社常務取締役D S・H S 事業部統括<br>平成20年4月 当社常務取締役D S・H S 事業部統括兼本社営業部長<br>平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長<br>平成21年10月 当社常務取締役東京支社長<br>平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長<br>(現在に至る)                 | 3,950株     |
| 4     | 三谷 禎秀<br>(昭和28年12月25日生)  | 昭和57年8月 当社入社<br>昭和58年3月 当社取締役<br>昭和59年4月 当社常務取締役<br>平成4年4月 当社専務取締役<br>平成7年9月 当社専務取締役営業本部長<br>平成17年4月 当社常務取締役営業本部長<br>平成19年4月 当社常務取締役本社営業部長<br>平成20年4月 当社常務取締役名古屋支社長<br>平成21年1月 当社常務取締役業務部長<br>平成21年10月 当社常務取締役名古屋支社長<br>平成23年4月 当社常務取締役業務部長<br>(現在に至る) | 40,000株    |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 当社従業員等に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員に対し、ストックオプションとして特に有利なる条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつきご承認をお願いするものであります。

#### 1. スtockオプション制度を導入する目的及び有利なる条件による発行を必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とする。

#### 2. 新株予約権の発行要領

##### (1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員

##### (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式20,000株を総株数の上限とする。

後記(3)に定める内容の新株予約権400個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は、当社普通株式50株とする。ただし、下記に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

なお、下記(5)に基づいて行使価額が調整される場合には、以下のとおり、新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、調整の原因となる事由が生じた時点で発行又は行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

##### (3) 発行する新株予約権の総数

400個を上限とする。

##### (4) 新株予約権の発行価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

##### (5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じて得られる価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日を除く）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）、又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、新株予約権の割当て後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、株式の分割については株式の分割に係る基準日の翌日以降、株式の併合については株式の併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{時価} + \text{新発行株式数}}$$

さらに、新株予約権発行後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

#### (6) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から2年を経過した日から3年以内で、当該取締役会決議の定める期間。

上記により定められる行使期間の始期にかかわらず、下記(7)②に定める事由が生じた場合には、下記(7)②の定めるところに従って、新株予約権は行使され得るものとする。

#### (7) 新株予約権の行使の条件ならびに消却の事由及び消却条件

- ① 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。
- ② (i) 当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき（ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く）、(ii) 当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は(iii) 当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、上記(6)にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。
- ③ 新株予約権の割当時において、当社の従業員、当社子会社及び当社の関係会社の従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- ④ 新株予約権の割当時において、当社の取引先又は顧問等の当社協力先であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取引先又は顧問等の当社協力先の地位にあることを要する。

- ⑤その他の権利の行使の条件は、本総会以後に開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「新株予約権割当契約」という）に定めるところによる。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額  
資本金の増加額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果端数が生じたときはこれを切り上げる。残額は資本準備金に組み入れる。
- (9) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場      大阪市北区大淀中一丁目 1 番20号  
ウェスティンホテル大阪    2階「オリアーナ」



交 通      J R 大 阪 駅より徒歩約13分  
            阪 急 梅 田 駅より徒歩約14分  
            J R 福 島 駅より徒歩約13分  
            阪 神 福 島 駅より徒歩約15分  
            J R 東 西 線 新 福 島 駅より徒歩約15分